

1 基本項目	事務事業名				ゼロカーボンシティ推進事業	担当部署	課等名	企画政策課				
	予算事業名				ゼロカーボンシティ推進事業（繰越分含む）		係名	未来戦略室				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1133				
	事業期間				開始年度	令和3年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち					款		総務費		
		政策名	政策04. 環境に配慮したまちづくり					項		総務管理費		
		施策名	施策09. 地球温暖化防止対策・循環型社会の構築					目		企画費		
		基本事業名	基本事業09－1. 温室効果ガス削減対策					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）		
	根拠法令									総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
	アウトソーシング導入状況				アウトソーシング導入済（業務委託）					集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	ゼロカーボンシティの実現に向け、市内での再生可能エネルギーの導入促進や、省エネルギーの推進、脱炭素型のまちづくり等を促す事業	
	対象	市民	
	手段（活動指標）	市内のステークホルダーで組織した協議会において、市で実施する重点事業等を検討	
	意図（成果指標）	2050年を目標とした計画の策定 ※計画地は2019年度実績と2030年目標値を基準に算出 ・Co2排出量は、毎年7.1千tCo2減っていく計画	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動①	市内CO2排出量（自治体カルテ数値 ※当該年度の約2年前の実績）	千t-CO2	325.0	R6年に確定	327.6	R7年に確定		320.5
	活動②	市内の再生エネルギー導入設備容量（自治体カルテ数値） ※当該年度の約2年前の実績	kW	15,981	16,130	15,059	R7年に確定		16,359
	成果①								
	成果②								

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費内訳	事業費合計（A）	円	9,473,000	9,001,330	132,543,000	49,144,814	446.0%	
		①国庫支出金	円			123,700,000	40,553,000		生活環境課に移管
		②県支出金	円						同上
		③地方債	円						同上
		④その他（使用料、雑入等）	円	9,317,000	3,819,000	4,892,000	4,892,000	28.1%	同上
		⑤一般財源	円	156,000	5,182,330	3,951,000	3,699,814	-28.6%	同上
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	-
		②年間所要時間	時間	2,800	2,200	2,200	1,800	-18.2%	-
		③人件費（②×④ 3,956 円）（B）	円	11,076,800	8,703,200	8,703,200	7,120,800	-18.2%	
	総費用（A+B）		円	20,549,800	17,704,530	141,246,200	56,265,614	217.8%	

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	環境省の補助事業を活用し、太陽光発電、水力発電に関する市内適地での採算性調査を実施するとともに、2050年のゼロカーボンシティ達成に向けた地域内の計画である「魚津市地球温暖化対策実行計画」を策定した	

評価の視点				R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性		A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である		
						② 目的の妥当性	1	妥当である		
						③ 対象の妥当性	1	妥当である		
	有 効 性		A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い		
						② 類似事業の有無	1	なし		
						③ 上位施策への貢献度	1	高い		
	効 率 性		A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い		
						② 実施主体の適正化	1	適正である		
						③ 負担割合の適正化	1	適正である		
	1 次 評 価	結果 (課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要		
今後 の方 針		現状を維持		方針 の説明 等	R3事業で現状を調査し、R4事業で今後の計画を策定した。今後は計画を実行に移すステージとなるため、市民や地域の需要を把握しながらより有効な施策を実践していきたい。	2 次 評 価				
		○ 事業の拡充								
		事業の縮小								
		統合等の検討								
		終了又は廃止・休止								

1 基本項目	事務事業名				地球温暖化対策実行計画推進事業	担当部署	課等名	生活環境課	
	予算事業名				地球温暖化対策実行計画推進事業		係名	環境安全係	
	事務区分				法定受託事務		電話番号	0765-23-1004	
	事業期間		開始年度	平成13年	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち					款	衛生費
		政策名	政策04. 環境に配慮したまちづくり					項	保健衛生費
		施策名	施策09. 地球温暖化防止対策・循環型社会の構築					目	環境保全費
		基本事業名	基本事業09－1. 温室効果ガス削減対策				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令		地球温暖化対策の推進に関する法律				総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	循環型社会の実現に向け、事業者であり消費者である魚津市役所の職員が率先して、地球温暖化防止活動に取り組む事業。グリーン購入の実施（環境配慮物品の購入、使用、廃棄等）、省エネルギー（電気、燃料等の使用の合理化）、ノーマイカーの取組などを実施する。						
	対象	職員、市が保有する機密文書、市が実施する温暖化防止対策、グリーン購入、エネルギー						
	手段（活動指標）	機密文書リサイクルの実施。グリーン購入、省エネルギーの推進。						
	意図（成果指標）	〇市の職員が率先して地球温暖化防止活動に取り組む。〇市役所から排出される機密文書をリサイクルし、ごみを減量する。〇ノーマイカー通勤を実施し、温室効果ガスの排出量を削減する。〇グリーン購入を実施し、環境に配慮した物品調達使用を実施。〇エネルギーの使用の合理化を推進し、エネルギー使用量を削減。						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① リサイクルした機密文書の量	kg	6,160	5,640	6,000	6,330	105.5%	6,000
		② ノーマイカー実施回数	回	5,866	6,318	7,000	8,228	117.5%	8,000
	成果	① リサイクルした機密文書の割合	%	41.2	69.6	70.0	83.7	119.6%	75.0
		② 月4回以上ノーマイカーを実施した人の割合	%	7.9	7.5	20.0	2.4	12.0%	20.0

4 コスト情報	区分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	918,708	7,608,088	188,730	143,238	-98.1%	644,000
		①国庫支出金	円		7,273,000				
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						483,000
		⑤一般財源	円	918,708	335,088	188,730	143,238	-57.3%	161,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	720	1,000	800	800	-20.0%	800
		③人件費（②×④ 3,956 円）（B）	円	2,848,320	3,956,000	3,164,800	3,164,800	-20.0%	3,164,800
	総費用（A+B）		円	3,767,028	11,564,088	3,353,530	3,308,038	-71.4%	3,808,800

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	〇地球温暖化防止魚津市役所実行計画に基づく温暖化防止対策の実施。 1. 機密文書リサイクル（年4回） 2. ノーマイカー通勤の実施（毎週水曜日ノーマイカーデー） 〇グリーン購入調達方針に基づく、環境に配慮した物品調達使用を実施。 〇エネルギー管理マニュアルに基づくエネルギー使用の合理化を推進し、エネルギー使用量を削減。（夏の省エネ対策の周知ほか）								

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2 次 評 価	不要		
	今 後 の 方 針	○ 現状を維持	方 針 の 説 明 等	事業者であり消費者である魚津市役所が率先して、地球温暖化防止活動やグリーン購入の実施（環境配慮物品の購入、使用、廃棄等）、省エネルギー（電気、燃料等の使用の合理化）、ノーマイカーの取組などを実施し、循環型社会の実現に向けた各種活動を行い、市民等の模範となることで周知と実践につなげていくことが必要である。				
		事業の拡充						
事業の縮小								
	統合等の検討							
	終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名				一般廃棄物収集運搬事業	担当部署	課等名	生活環境課			
	予算事業名				一般廃棄物収集運搬事業		係名	環境安全係			
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1004			
	事業期間				開始年度	平成27年度頃	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち					款		衛生費	
		政策名	政策04. 環境に配慮したまちづくり					項		清掃費	
		施策名	施策09. 地球温暖化防止対策・循環型社会の構築					目		塵芥処理費	
		基本事業名	基本事業09－2. 廃棄物の適正処理・4R活動の推進					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
	根拠法令									総合戦略との関連	関連なし
	アウトソーシング導入状況				アウトソーシング導入済（業務委託）					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	市民、市庁舎等から排出されるごみや町内清掃等で集められるごみ・汚泥等の収集運搬を行う。 ごみの適正排出指導、減量化の推進啓発を市民に対して行う。	
	対象	市民、家庭系一般廃棄物	
	手段 （活動指標）	・もやせるごみ、もやせないごみ、金物粗大ごみの収集・運搬を一般廃棄物収集運搬業者に委託 ・不適正排出があった際の、市民等に対する指導	
	意図 （成果指標）	・魚津市一般廃棄物処理計画により、適正に収集運搬が行われる。 ・ごみの減量化	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 収集運搬した家庭系一般廃棄物の量	t	8,346	8,047	8,000	7,574	94.7%	7,200
		② 市民等に対する指導回数	回	7	8	10	6	60.0%	10
	成果	① 適正に収集、運搬、処理した家庭系一般廃棄物の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 市民1人あたりの家庭系ごみの年間排出量	kg	205	201	200	192	96.0%	195

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	199,033,231	205,725,488	236,893,000	206,698,919	0.5%	243,955,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	140,000	140,000	442,000	140,000	0.0%	397,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	25,000	25,000	30,025,000	30,010,000	119940.0%	492,000
		⑤一般財源	円	198,868,231	205,560,488	206,426,000	176,548,919	-14.1%	243,066,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	580	480	500	500	4.2%	500
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	2,294,480	1,898,880	1,978,000	1,978,000	4.2%	1,978,000
	総 費 用 (A+B)		円	201,327,711	207,624,368	238,871,000	208,676,919	0.5%	245,933,000

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	・もやせるごみ、もやせないごみ、金物粗大ごみの収集・運搬（委託） ・不適正排出や不法投棄があった際の、市民等に対する指導 ・海岸漂着物等処理困難物の収集・運搬（委託） ・うおづまちづくりふれあい講座でゴミ・資源物の分別方法を周知	

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である
					② 目的の妥当性	1	妥当である
					③ 対象の妥当性	1	妥当である
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり
					② 類似事業の有無	1	なし
					③ 上位施策への貢献度	2	普通
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通
					② 実施主体の適正化	1	適正である
					③ 負担割合の適正化	1	適正である
	1 次 評 価	結果 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2 次 評 価	不要
今後の方針		○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	魚津市一般廃棄物処理計画に基づき適切に収集運搬は行われているが、排出されるゴミの中には、資源物となりうるものが混入しており、分別の徹底、リサイクルの促進による廃棄物の減量化に努める必要がある。 不適正排出を減らすためにも、ごみの分別についての出前講座を積極的に行いたい。			

1 基本項目	事務事業名				資源物集団回収推進事業	担当部署	課等名	生活環境課			
	予算事業名				資源物集団回収推進事業		係名	環境安全係			
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1004			
	事業期間				開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				款	衛生費			
		政策名	政策04. 環境に配慮したまちづくり				項	清掃費			
		施策名	施策09. 地球温暖化防止対策・循環型社会の構築				目	塵芥処理費			
		基本事業名	基本事業09－2. 廃棄物の適正処理・4R活動の推進				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）		
	根拠法令					総合戦略との関連		関連なし			
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし			

2 事業概要	事業概要	ごみの減量化及び資源化を推進するため、各種団体が、資源物を回収し再生資源回収業者に引き渡した場合、「魚津市資源再利用推進活動実施要綱」に基づき、引き渡した資源物量に対して報奨金を交付する。	
	対象	資源回収団体	
	手段（活動指標）	団体の資源回収に対して2.5円/kgの報奨金を支払う。	
	意図（成果指標）	・回収に協力した団体、地区の住民のごみ問題に対する意識が高まる。 ・ごみとして処理されていたものが、資源物としてリサイクルされる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 報奨金を交付した団体数	団体	56	58	60	52	86.7%	60
		② 集団回収による資源物の回収量	t	292	248	300	254	84.7%	300
	成果	① 集団回収によるリサイクル率	%	2.8	2.5	3.0	2.7	90.0%	3.0
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費内訳	事業費合計 (A)	円	737,367	654,656	1,000,000	631,958	-3.5%	1,000,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	737,367	654,656	1,000,000	631,958	-3.5%	1,000,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	395,600	395,600	395,600	395,600	0.0%	395,600
	総 費 用 (A+B)		円	1,132,967	1,050,256	1,395,600	1,027,558	-2.2%	1,395,600

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	団体の資源回収に対して2.5円/kgの報奨金を支払った。	

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	1 次評価	結果 (課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり		不要	
今後の方針		○ 現状を維持	方針の説明等	取組団体や住民等のごみ問題に対する意識の高揚や資源物としてリサイクルことに直結すると考えられることから、事業の継続は必要である。	2 次評価			
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		統合等の検討						
終了又は廃止・休止								

1 基本項目	事務事業名	資源物収集運搬管理事業				担当部署	課等名	生活環境課
	予算事業名	資源物収集運搬管理費					係名	環境安全係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1004
	事業期間	開始年度	平成11年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	目標名	目標1. ともにつくるまち					款	衛生費
	政策名	政策04. 環境に配慮したまちづくり					項	清掃費
	施策名	施策09. 地球温暖化防止対策・循環型社会の構築					目	塵芥処理費
	基本事業名	基本事業09－2. 廃棄物の適正処理・4R活動の推進				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済（業務委託）				集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	容器包装リサイクル法に基づき、ごみの分別を市民に依頼しており、地区資源物ステーションや常設資源物ステーションに出された資源物については、委託業者により収集運搬、中間処理、保管業務が行われ、ごみの減量化や資源化がされている。また、民間が設置した常設資源物ステーションの維持管理費を負担している。						
	対象	地区・常設資源物ステーションに出された資源物（ビン・缶、ペットボトル等）、常設資源物ステーション						
	手段（活動指標）	・地区・常設資源物ステーションに出された資源物の収集運搬、中間処理 ・不適正排出があった際の、市民等に対する指導						
	意図（成果指標）	地区・常設資源物ステーションの出された資源物を適正に収集運搬、中間処理、保管。 常設資源物ステーションの合理的な維持管理。						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動①	資源物の収集量	t	1,935	1,924	2,000	1,775	88.8%	2,000
	活動②								
	成果①	分別資源化率（資源物計/[ごみ+資源物]計）	%	18.8	19.3	20.0	19.0	95.0%	20.0

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費内訳	事業費合計（A）	円	33,763,781	37,332,022	42,034,000	41,937,127	12.3%	42,417,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	4,346,294	6,146,268	10,443,000	7,085,000	15.3%	5,769,000
		⑤一般財源	円	29,417,487	31,185,754	31,591,000	34,852,127	11.8%	36,648,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	600	620	600	600	-3.2%	600
		③人件費（②×@ 3,956 円）（B）	円	2,373,600	2,452,720	2,373,600	2,373,600	-3.2%	2,373,600
	総 費 用（A+B）		円	36,137,381	39,784,742	44,407,600	44,310,727	11.4%	44,790,600

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	・地区・常設資源物ステーションに出された資源物の収集運搬、中間処理 ・不適正排出があった際の、市民等に対する指導 ・うおづまちづくりふれあい講座でゴミ・資源物の分別方法を周知 ・「プラスチック資源の一括回収」に向けた回収の実証実験を経田地区にて行い、新川広域圏での取組について、構成市町、収集運搬事業者、処理事業者と調整を図り、実施に向けて協議している。								

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	1 次 評 価	結果 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり		不要	
今後の方針		○現状を維持	方針の説明等	資源物回収は、常設資源物ステーションの割合が大きく、地区ステーションが低い。常設資源物ステーションへのシフトが進めば、地区ステーションの統合・廃止も視野に入れて検討していく必要がある。	2 次 評 価			
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		統合等の検討						
	終了又は廃止・休止							